

9.4 間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業<再エネの価格低減に向けた新手法による再エネ導入事業／
オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電供給モデル創出事業>

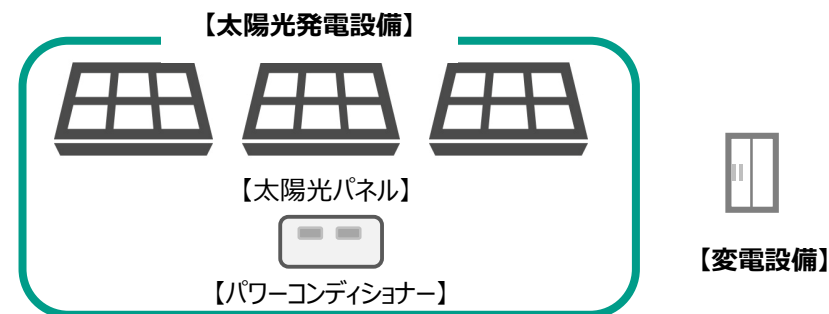
① 太陽光発電設備の新設による災害時の体制向上及び電気料金削減

事業概要

事業者概要	事業者名	－ (株式会社 I Q g)
	業種	製造業
事業所	所在地	新潟県
	総延床面積	3,838m ²
補助金額	補助金額	約1,200万円
	補助率	1/3
主な導入設備	従前設備	－
	導入設備	太陽光発電設備 (太陽光パネル、パワーコンディショナー)、変電設備
事業期間	稼働日	2023年3月
区分		新設
特長		最終処理場だった場所に太陽光発電設備を設置したことで、災害時には非常用電源の確保が可能となった。また、系統電力を使用していたがPPAモデルでの設置となったことでコスト削減にも繋がった。

システム図

実施後



写真

太陽光発電設備



変電設備



9.4 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

〈再エネの価格低減に向けた新手法による再エネ導入事業／オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電供給モデル創出事業〉

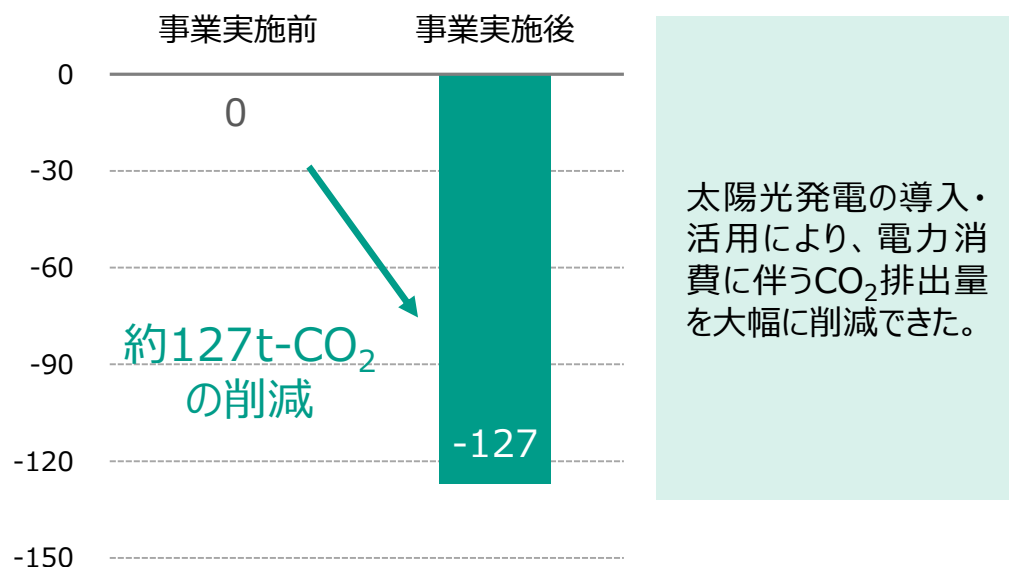
① 太陽光発電設備の新設による災害時の体制向上及び電気料金削減

事業の効果

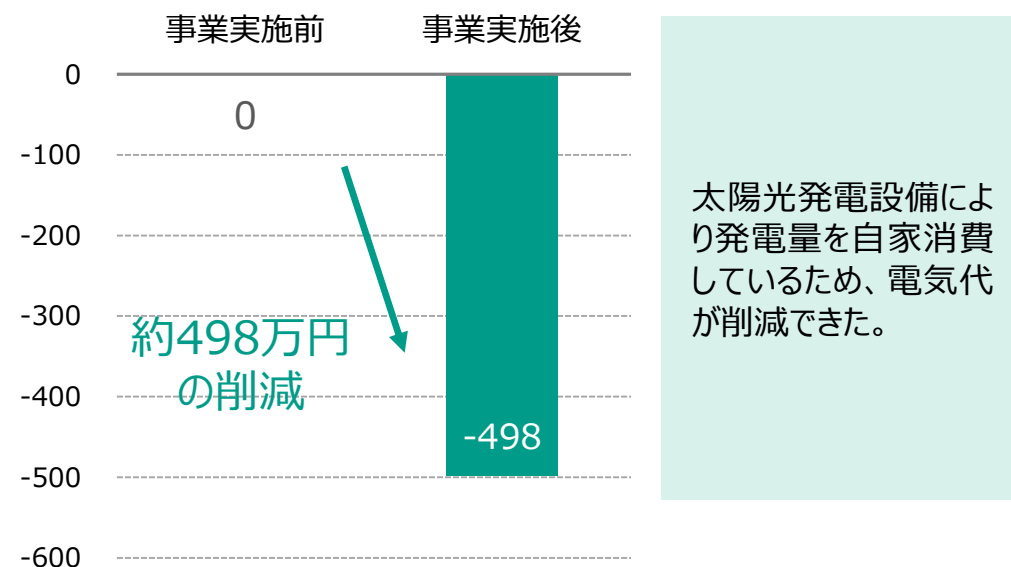
エネルギーコスト削減額		約498万円／年
投資回収年数	補助あり	約4年
	補助なし	約6年

CO ₂ 削減量	約127t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	5,561円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】
 ※ ここに示す事業の効果は、電力単価：22.7円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会を用いて試算したものである。）

① 太陽光発電設備の新設による災害時の体制向上及び電気料金削減

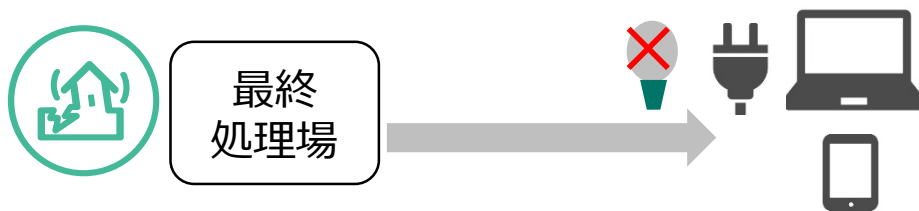
事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ 「太陽光発電設備の新設」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

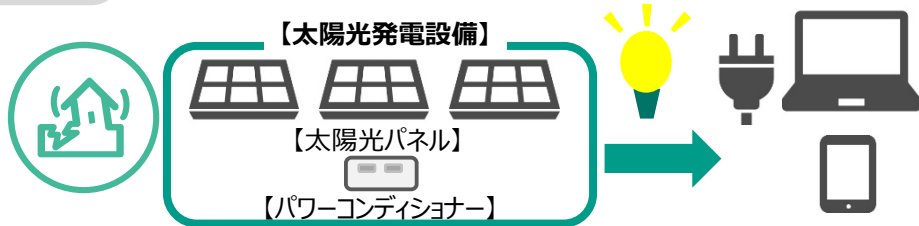
- 太陽光発電設備を設置したことでレジリエンス向上に寄与した。隣接する弥彦村の施設及び近隣住民様等への非常用電源（PC、携帯電話、通信機器の充電など）を確保でき、災害時の体制が向上した。
- PPAモデルの活用により、より低コストかつ安定した価格で電力購入が可能になり、コスト削減につながった。
- 再エネの活用により脱炭素化及びコストの安定化の好事例としてアピール材料となり、他社との差別化につながった。

設備新設による周辺地域の災害時の電源確保

実施前 災害時に電力供給はできなかった



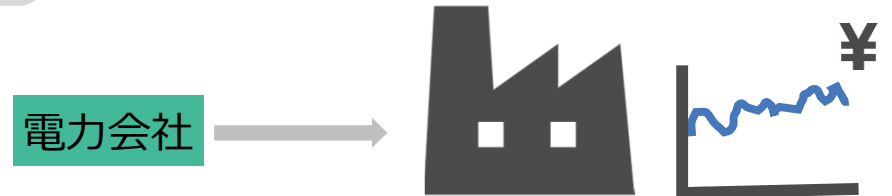
実施後 災害時の非常用電源確保につながった



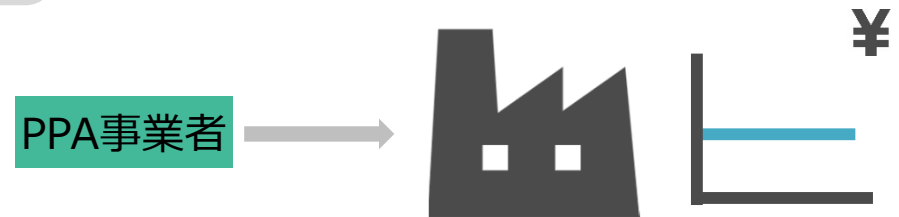
設備新設により、災害時の非常用電源確保ができ、災害体制が向上した。

電力価格の安定化による他社との差別化

実施前 系統電力を使用していたため価格変動の影響を受ける



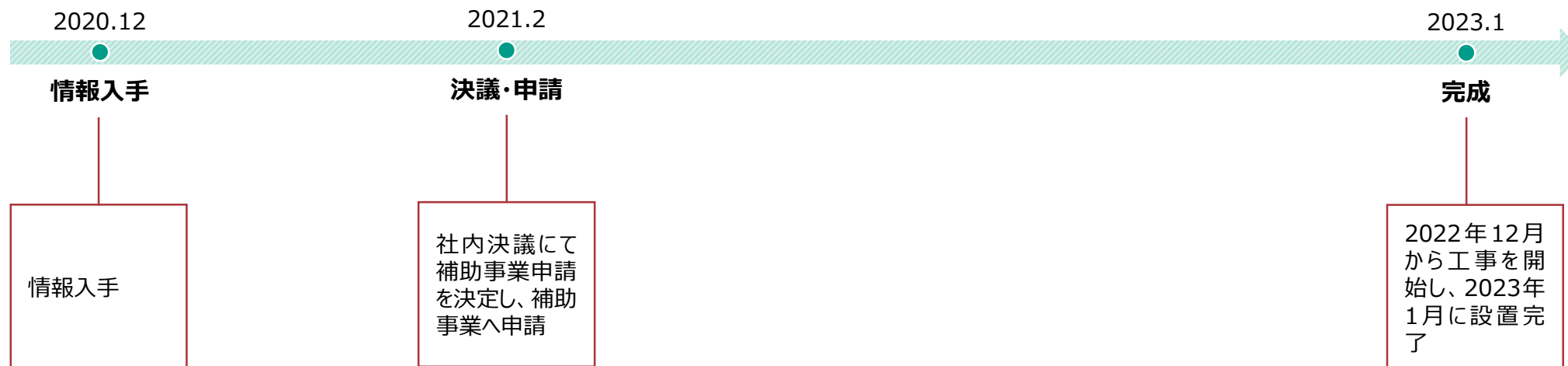
実施後 PPAモデルにより電力価格の安定化が図られた



電力価格の安定化が図られたことで他社との差別化に繋がった。

① 太陽光発電設備の新設による災害時の体制向上及び電気料金削減

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



担当者

- 「太陽光発電設備」の新設によって、以下のような副次的効果があった。
- 需要家様の近隣の太陽光発電設備の導入によるオフサイトPPAとなり、その地域で地産地消の動きが加速し、他の近隣の需要家様への普及への弾みになった。